

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・文化芸術活動(鑑賞を含む)を行う市民の割合 ・文化的な環境への満足度 ・観光入込客数 ・障がい者理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合	作成日	R5.5.19
組織名(部)	文化スポーツ部	組織名 (準部・課・機関名)	文化政策課			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民が文化芸術に気軽に鑑賞・体験・創作・発表できる機会を充実させます。	政策2-1-①	新潟市美術展などの公募事業の応募者数	975人 (令和4年度972人)	869人	新潟市美術展開催事業 にいがた市民文学発刊事業	美術を愛好する市民の創作作品を発表する場として「新潟市美術展」を開催します。また、文芸活動の振興を図り、創作意欲を高めるため、文芸作品を募集・審査し、「にいがた市民文学」を発刊します。	△	○にいがた市民文学458人(前年度比較79人減) 一般の部 応募者数242人(-3人) 青春の部 応募者数216人(-76人) ○新潟市美術展411人(前年度比較:24人減) ・洋画141人(+11人) ・日本画24人(+2人) ・書道39人(-15人) ・彫刻11人(-3人) ・工芸34人(-14人) ・版画36人(+7人) ・写真411人(-12人)	[にいがた市民文学] ・昨年度、青春の部の応募数が飛躍的に伸びたが、学校1校の応募有無によって応募者数が大きく変動する傾向があるため、学校の負担にならないよう工夫し、書き手の裾野拡大に取り組んでいく。 [新潟市美術展] ・応募が近年減少傾向にあるが、今年度、18歳以下の応募が増えたことや美術講座の受講者の応募により、応募者数が増加した部門があった。引き続き、応募が増えるよう裾野の拡大に取り組んでいく。
2	次代を担う子どもたちの豊かな感性や創造力を育むため、文化芸術を鑑賞・体験する機会を充実させます。	政策2-2-①	オーケストラはキミのともだち ・参加者数 ・アウトリーチ実施校数	2520人 (R4度2,376人)	2848人 45校 (R4度20校)	子どものための芸術文化体験事業	日頃、文化芸術に接する機会の少ない子どもたちに鑑賞・体験機会を提供するため、プロオーケストラによる演奏会などを開催するほか、小学校へのアウトリーチを実施します。	○	○「オーケストラはキミのともだち」コンサート ・第1回3歳以上入場可・第2回小学生以上入場可 ・お仕事体験とバックステージツアー 小学校4~6年生20人参加 ○学校訪問(音楽アウトリーチ) R5.6.26~6.29 45校 3,455人に、東京交響楽団楽団員の質の高い演奏を間近で体験してもらうことで、クラシック音楽への興味関心を高め、コンサートの周知も図った。	引き続き、次代を担う子どもたちの豊かな感性や創造力を育み、文化芸術を鑑賞・体験する機会を充実させる。来年度は、コロナ禍で中止した楽器体験(コンサートをきいた後で、実際に楽器を触って音を出してみる)を実施する予定。

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
			参加者の文化・歴史関連の活動回数が増加した人数の割合	50%	73%	子ども向け文化プログラム体験事業	本市の文化や歴史などへの子どもたちの興味・関心を醸成するため、小学校高学年の児童を対象に、まちなかの文化・歴史に着目したツアー形式の体験プログラムを実施します。	○	事業参加者を対象に、今回の体験が、文化・歴史に関する行動変化(活動回数の増加)に繋がったかどうかの追跡調査を行い、関連施設を訪れたなど、目標を大きく上回る73%が行動変化ありと回答があり、文化芸術への関心を高め、主体的・能動的な関りを深めることができました。	事業目的に対するアプローチとしては間違っていないと考える。来年度も同様の結果が得られるように、事業拡充に向けた準備を進める。
3	みなとまち文化や踊り文化、マンガ・アニメ文化、鉄道文化などの人を引きつける特色のある文化をさらに磨き上げ、観光や産業、まちづくり分野などの振興に役立っています。	政策2-4-①	マンガ・アニメを活用したまちづくり構想第3期の策定	策定	策定	マンガ・アニメを活用したまちづくり構想第3期策定事業	マンガ・アニメを文化施策として進めてきた本市の取り組みについて、業界の動向や関係者のニーズを踏まえ、マンガ・アニメの「楽しさ」だけでなく「教育」や「産業」の観点を重視した「マンガ・アニメを活用したまちづくり構想第3期」の策定をします。	○	業界関係者による構想策定検討委員会や、市民を対象としたパブリックコメントでの意見聴取を参考にし、「体験機会の創出」「クリエイターの育成支援」「多分野への活用推進」を指針とした第3期構想を策定した。	これまでの取り組みの成果を活かしながら、多分野への活用や産学官連携の強化といった要素を盛り込み、施策を着実に進めていく。
4	国際交流、福祉、教育などの分野と連携・協働し、相互理解や豊かな表現力が地域で育まれるよう、多様な価値観を包摂する文化芸術特性を幅広く活用していきます。	政策2-4-②	文化芸術による共生社会推進事業への障がい者施設等の参加件数	44件 (令和4年度43件)	69件	文化芸術による共生社会推進事業	障がい者施設等と文化芸術団体の交流支援などを通じて、障がいのある人となし人との相互理解を深める環境づくりに取り組みます。	○	・展覧会「あふれる思い ふれる気持ち2023」への応募作家数65件。 ・文化芸術団体×障がい者施設等交流支援マッチング数4件。 ・定期的な展覧会の開催や障がい者施設への広報により、応募作家が増加したほか、交流支援のマッチングについては、大学の部活動やサークルへの登録の促進を図ることなどにより件数が増加した。	・引き続き障がいのあるアーティストの表現の場を確保するとともに、展示作品の多彩で表現豊かな魅力を感じてもらう機会を美術館だけでなく集客の多いショッピングモールでの展覧会を開催することで、あらゆる人が「ともに」アートを親しむ環境づくりを進める。 ・登録団体の獲得、制度の認知拡大を図り、充実した交流支援を実施する。
5	本市の文化芸術振興の基本計画である「文化創造都市ビジョン」の計画期間が令和5年度に終了することから、近年の社会状況の変化や変動を踏まえた新たな計画を策定します。		新潟市文化創造都市ビジョンの策定	策定	策定	文化創造都市ビジョンの策定	令和3年度から準備を進めてきた次期ビジョンについて、策定の総仕上げとして、市民や関係者など多くの方からのご意見を聞きながら丁寧に策定手続きを進めていきます。	○	パブリックコメントの実施、第2回文化創造推進委員会での意見聴取、委員協議会での報告を経て、ビジョンを策定した。	庁内関係課及び中間支援組織等と協力、連携しながらビジョンを着実に推進していく。

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要				
6	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制の整備上及び運用上の不備件数	0件 (令和4年度1件)	1件	内部統制の推進	内部統制制度に基づき、PDCAサイクルを機能させ、事務の適性執行の有効性・実効性を高めていきます。	△	新潟市水族館の自動販売機及び飲食店等に係る光熱水費実費相当分(電気料、上下水道料)について、誤った算定方法により本市が徴収していることが判明した。 還付対象額6,280,766円(当課が算定誤りを覚知した時点(令和5年10月23日)で10年を経過していなかったもの(平成25年10月22日以降納付分から))	再発防止として以下の対策を実施する。 ・職員間での要領等の再確認 ・添付資料の算定内容の再確認及び検算の実施徹底 ・決裁の過程で正誤性が確認できるような事務の体制を徹底 また、例規や要領等の改正・通知の際に確認し、説明会や研修に参加、指定管理者に対しても情報提供を行い伝達する。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	文化芸術活動(鑑賞含む)を行う市民の割合	作成日	R5.4.23
組織名(部)	文化スポーツ部	組織名 (準部・課・機関名)	新潟市美術館	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	展覧会やイベントの充実、ショップ設置などで魅力を高め、利用者を増やし、来館者満足度の向上を目指します。	政策2-1-①	・入館者数(人) ・来館者アンケート(5点満点)	55,000 4.4	54,329 4.68	・展覧会開催事業	・年間4本の企画展とコレクション展を開催するとともに、関連する各種講座等を開催します。また、ミュージアムショップやカフェとの連携を通して、来館者の満足度を高めます。	△	入館者数について、美術館に行こう展は好評でしたが、他の企画展は目標を下回りました。アンケートについては、4企画展とも目標を上回る評価となりました。	展覧会や関連イベントの充実、ショップやカフェとの連携などにより、美術館の魅力を高め、利用者増や来館者満足度の向上を目指します。
2	学校や地域等と連携し、子どもたちが美術に触れる機会を充実させるなど、市民に親しまれる美術館づくりを進めます。	政策2-2-①	・学校連携事業や教育普及事業等の実施回数(回)	37	45	・教育普及事業	・アートリップや子どもスタンプカードを実施します。また、美術講座、実技講座等を開催します。	○	アートリップを6校で実施したほか、美術講座、実技講座、企画展関連事業等を開催し、目標を達成しました。	学校連携事業や教育普及事業等を実施し、美術に触れる機会の充実や市民に親しまれる美術館づくりを進めます。
3	新規来館者数を増やし、リピーターを獲得するための仕組みづくりや、運営の工夫で収益の向上を目指します。	行財2-1-①	・あっちも割利用観覧者数(新津美術館の企画展観覧券半券提示により、市美術館の企画展を団体料金で観覧した人の数)	180	151	・美術館管理運営事業	・新津美術館との相互利用の促進するとともに、西大畑旭町文化施設協議会との連携やSNSなどの活用を通して、新規来館者増を目指します。	×	新潟市美術館と新津美術館の企画展の時期や内容、組合せ等により利用人数は変動しますが、目標には届きませんでした。	あっちも割をSNSなどで発信、周知を図り、来館者増を目指します。
4	職員等に職場研修を行うとともに、館外研修に職員等を積極的に派遣し、資質向上を図ります。	行財1-4-①	・研修受講者数(延人数)	25	27	・美術館管理運営事業 ・調査研究事業	・財務・文書管理等の研修参加の他、著作権等学芸に関する専門研修への派遣を行います。	○	学芸業務に関する専門研修の他、財務や広報に関する研修等を受講し、目標を達成しました。	職員の能力・資質の向上を図るため、積極的に研修参加を行っていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考)	文化芸術活動(鑑賞含む)を行う市民の割合	作成日	R5.4.23	
組織名(部)	文化スポーツ部	組織名 (準部・課・機関名)	新津美術館	関連する総合計画における政策指標	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	展覧会や関連催事の充実を図り、優れた芸術に触れる機会を提供することにより、多くの市民から親しまれる美術館になることを目指します。	政策2-1-①	美術館入館者数(人)	90,000	57,221	企画展等の開催	企画展、その他の展覧会、ミュージアムコンサート等を開催します。	×	COVID-19の5類移行(行動制限撤廃)に伴うマイクロツーリズムへの反動や、記録的な猛暑、能登半島地震等も影響し、客足が低迷。目標の6割程度の達成にとどまりました。	COVID-19の5類移行に伴う反動的な客足の下振れは一過性のものであり、社会全体の正常化とともに、人流は戻ってくるものと考えられ、地元メディア各社との連携を固めつつ、さらなる広報の充実を図っていきます。
2	学校や地域等と連携し、子どもを含む市民が美術に触れる機会を充実させるなど、市民に親しまれる美術館づくりを進めます。	政策2-2-①	普及事業の実施回数(回数)	35	41	教育普及事業の実施	美術講座、出前美術館、博物館実習及び職場体験の受入等を行います。	○	着実な事業の遂行に努め、目標を上回る回数を達成しました。	引き続き、魅力的な情報発信と着実な事業実施のサイクルにつとめていきます。
3	報道機関との協働により、お互いのノウハウを生かした魅力ある展覧会を開催し、収益を意識した運営を行います。	行財2-2-②	実行委員会方式の企画展における決算の収支比率(%)	130%	74%	実行委員会方式による企画展の開催	以下の企画展を開催します。 ・平山郁夫が描く世界遺産展 ・生誕140年ユトリロ展 ・ブラチスラバ世界絵本原画展	×	入館者数の低迷により、収支比率は目標の6割程度の達成にとどまりました。	R6年度は以下の企画展を開催予定です。 ・ホキ美術館名品展 ・ゴールデンカムイ展 ・シャガール展

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	観光入込客数 ・地域の文化的な環境への満足度 ・文化芸術活動(鑑賞含む)を行う市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	文化スポーツ部	組織名 (準部・課・機関名)	歴史文化課	評価日	R6.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	新潟市の歴史・文化の特性を物語る文化財を着実に次代へ継承できるよう、関係者と連携・協議しながら計画的に保存に向けた整備や調査を行います。	政策2-3-①	・文化財保護調査件数(件)	60	78	・旧齋藤氏別邸庭園保存整備事業 ・旧笹川家住宅保存整備事業 ・文化財保護調査事業	・旧笹川家住宅整備事業の実施(整備基本計画策) ・文化財の調査等	○	旧笹川家住宅整備基本計画を作成しました。専門的知識のある関係団体と連携を深め、文化財の調査を進めることができました。また、令和6年能登半島地震の被災文化財の調査を滞りなく行いました。	引き続き、関係団体と協力関係を築きながら、円滑に文化財の調査を行います。
2	国民共有の財産である埋蔵文化財が適切に保護されるよう、各種開発事業に即した保護協議を行います	政策2-3-①	・県営ほ場整備に伴う試掘・確認調査	県要望4地区計300ha	県要望4地区計206ha	・試掘・確認調査(開発事業) ・試掘・確認調査(ほ場整備事業)	・県要望4地区計300ha	○	県から要望のあった阿賀満・小杉・車場第一・三方各地区を対象に試掘確認調査を実施しました。対象総面積については、国庫補助額の範囲内で調整しました。	引き続き県をはじめ、関係団体・地元農家と協力関係を築きながら着実に試掘確認調査を進めます。
3	各施設における様々な展示等を通じて、本市の歴史や特色を広く発信し、交流人口の拡大を図ります。	政策2-4-①	・入館者数(人)	歴史博物館 77,000 旧小澤家住宅 14,000 新津鉄道資料館 47,000	歴史博物館 78,781 旧小澤家住宅 13,809 新津鉄道資料館 44,221	・博物館管理運営事業 ・旧小澤家住宅管理運営事業 ・新津鉄道資料館管理運営事業	・歴史博物館「長井雲坪」展、「川村修就と新潟」展、むかしのくらし展、各種講座等 ・旧小澤家住宅「新潟歴史玉手箱」展、「新潟の料亭・器展」、「桜井進一氏写真展」、各種講座等 ・新津鉄道資料館「開館40周年記念 鉄道の街にいつ展(仮)」等	△	各館とも工夫と趣向を凝らした展示やイベントを行い観覧者増加に努めましたが、歴史博物館は目標を達成したものの、旧小澤家住宅、新津鉄道資料館では目標を下回りました。	引き続き多くの方から観覧していただけるように、展示内容を工夫し、積極的に周知を図ります。
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制運用上の不備報告件数(件)	0	0	公平・公正な入札事務等の実施	内部統制制度におけるリスク管理を基に、日々の会計処理においてダブルチェックの徹底等により、内部統制運用上の不備発生を防止します。	○	重点リスクの内容に応じて、マニュアル等により正しい手順を確認したり、複数人で事務内容をチェックしたり、過去の危機事象を共有したりすることで、運用上の不備が発生することはありませんでした。	引き続き、リスクの内容に応じた対策を講じることにより、内部統制上の不備発生を防止していきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域の文化的な環境への満足度 ・文化芸術活動(鑑賞含む)を行う市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	文化スポーツ部	組織名 (準部・課・機関名)	歴史文化課 文化財センター	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	文化財センターで多様なテーマの企画展や講演会、現地説明会等を開催するほか、学校や地域に出向いて講座等を開催して、文化財に対し関心・理解を深めていただけるよう努めます。	政策2-3-①	・文化財センター入館者数(人)	8,000	5,646	・企画展(年2回)及び関連講演会の開催 ・各種講座の実施	・企画展及びそれに関連する講演会を開催します。 ・民俗講座などの各種講座等を実施します。	△	入館者数については、新型コロナウイルスが感染症法上の5類移行により、人の活動も活発となり範囲も拡大したものの入館者の増加には至りませんでした。 現地説明会では、住宅地近辺の遺跡もあり周辺住民等から多数の参加をいただいたほか、速報会においてもオンラインを含め多くの方から参加いただきました。 各種出前講座では、小学校への出前講座が好評で、講座実施後の週末には家族で来館するなど入館者増につながりました。	引き続き、市内における貴重な遺跡の発掘調査・研究を確実に行うとともに、その成果を活用して、市民の皆さんから本市の文化財に対して広く関心・理解を深めてもらえるよう、分かりやすく親しみやすい情報発信(企画展や各種講座等の開催など)に努めていきます。 また、将来を担う子どもたちが地域の文化財に誇りと愛着を持てるよう、出前講座の実施などにより学校への働きかけにも取り組んでいきます。
			・遺跡発掘調査現地説明会参加者数(人)	200 茶院A: 120 土居内: 80	331 茶院A: 130 土居内: 201	・遺跡発掘調査現地説明会の開催	・当該年度における遺跡発掘調査の成果を示す現地説明会を開催します。			
			・遺跡発掘調査速報会参加者数(人)	160	131 (うちオンライン:38)	・遺跡発掘調査速報会の開催	・当該年度における遺跡発掘調査の成果を報告する速報会を開催します。			
			・各種出前講座参加者数(人)	1,000	1,382	・出前講座の実施	・学校等からの依頼に応じた各種出前講座を実施します。			
2	国史跡古津八幡山遺跡の認知度を高めるために各種イベントを開催するとともに、企画展や講演会等を開催し、史跡の理解を深めることに努めます。	政策2-3-①	・史跡古津八幡山弥生の丘展示館入館者数(人)	30,000	17,333	・企画展(年2回)及び関連講演会の開催	・企画展及びそれに関連する講演会を開催します。	△	組織目標No.1同様、入館者の増加には至りませんでした。近隣施設と連携したイベントもあり、各種募集イベントの参加者は目標を上回りました。	国史跡古津八幡山遺跡は、ロケーション的には素晴らしい史跡であり、多くの方から訪れてもらい史跡の理解を深めてもらえるよう、認知度の向上を図る情報発信に努めるとともに、引き続き近隣施設との連携を図りながら、入館者の増加につながる取り組みを検討します。
			・各種募集イベント参加者数(人)	200	651	・各種募集イベントの実施	・発掘体験などの各種募集イベントを実施します。			
3	本市の貴重な文化資産である史跡や遺跡を適切に保存・活用するため、発掘調査における正確な設計と公平・公正なや入札を実施し、市民に信頼される市政の推進に努めます。	行財1-1-①	・内部統制運用上の不備報告件数(件)	0	0	・史跡古津八幡山遺跡確認調査事業 ・埋蔵文化財本格発掘調査事業	・確認調査及び発掘調査において正確な設計と公平・公正な入札を実施します。	○	チェックリストの作成や複数人での確認を実施することにより、内部統制運用上の不備報告は0件でした。	引き続き適正な事務の執行に努めることで、市民から信頼される市政運営に努めていきます。

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域の文化的な環境への満足度	作成日	R5.4.1
組織名(部)	文化スポーツ部	組織名 (準部・課・機関名)	歴史文化課・文書館	評価日	R6.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	文書館で保存する歴史公文書等を市民共有の知的資源として、適切に保存・利用提供します。	政策2-3-①	利用提供数(件)	230	194	適切な資料提供の実施	文書館の事業内容を周知し、特定歴史公文書を適切に市民の利用に供します。	△	利用提供数は前年度の件数の約85パーセントにとどまりました。資料調査については、寄贈等の問い合わせに対する調査の割合が多くなったものの目標件数を達成することができました。年間を通して、各種講座・企画展・テレビ局の取材などに合わせた事前審査を行い目標を達成することができました。
			個人宅等への資料調査の件数(件) ※寄贈手続きも含む	5	5	計画的な資料調査の実施	文書群台帳の中から選択して、資料調査を実施していきます。また、寄贈等の問い合わせに対しても、積極的に対応していきます。		
			特定歴史公文書の事前審査を行った回数(回)	15	18	講座・企画展・資料調査等と関連させた事前審査の実施	簡易閲覧の資料を増やすため、機会を捉えて、特定歴史公文書の事前審査を行います。		
2	本市の歴史や歴史に関する資料等に興味をもってもらえるよう、歴史講座の開催や文書館が所蔵する資料展示により情報を発信します。	政策5-2-②	講座の開催回数(回)	10	17	参加者にとって分かりやすく参加しやすい講座の計画・実施	昨年度のアンケートを講座実施計画に活かし、より参加しやすい講座にします。内容については、各担当が十分に吟味し、プレゼンや配付資料を工夫していきます。	○	前年度に比べて、外部からの講師依頼が数多く寄せられました。文書館主催の講座については、アンケート結果を講座内容や回数に反映させて実施することができました。
3	教職員や児童生徒に、文書館を(施設として、職員を、所蔵資料を)活用してもらえるよう、学校との連携を強化します。	行財3-2-③	学校の授業・校外学習等で文書館を利用する学校数(校) ※職員の派遣も含む	4	5	学校向けの文書館広報の発行	文書館と学校の連携促進を図るため、学校向けの広報紙を作成し、市内各学校へ送付します。加えて、校長会等の場を活用した情報発信も行います。	○	4月に学校向けの広報紙を市内各学校へ送付し、文書館の活用例等を周知しました。5件の内3件は、職員が学校に出向いて実施しました。

組織目標管理シート

年度	令和5年度		(参考) 関連する総合計画における政策目標	・週1日以上スポーツをする市民の割合 ・スポーツ環境への満足度	作成日	R5.5.19
組織名(部)	文化スポーツ部	組織名 (準部・課・機関名)	スポーツ振興課		評価日	R6.5.23

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	スポーツと地域の関わり、スポーツの多様化や少子化による影響など、取り巻く環境の変化に対応しながら、関係者と共にスポーツ環境の充実や指導者の育成など、ハード・ソフト両面から市民スポーツ活動を支えます。	政策3-1-②	市内のスポーツ施設利用者数(人)	2,720,000人	3,250,087人	スポーツ施設管理運営委託費	指定管理制度により所管するスポーツ施設の管理運営を行い、各区所管課、指定管理者や関係機関と情報交換・連携しながらスポーツ施設の利用促進を図ります。	○	新型コロナウイルス感染症が5類移行に伴い、利用者数が大幅に改善しました。	引き続き、指定管理者制度により魅力ある施設運営を行います。
2	新潟市の持つ魅力を活かした、国際・全国大会や合宿の誘致、イベントの開催により、スポーツを通じた交流を推進し、地域や経済の活性化につなげます。	政策3-3-①	主要スポーツイベント参加者数(新潟シティマラソン、新潟シティライド、新潟ヒルクライムのエントリー数)	13,750人 ・マラソン 12,400 ・シティライド 750 ・ヒルクライム 600	11,333人 ・マラソン 10,456 ・シティライド 638 ・ヒルクライム 239	①新潟シティマラソンの開催 ②自転車活用事業	①フルマラソン、ファンランに加え、年齢や障がいの有無に関わらず参加できる種目、ユニバーサルランを実施することで、市民の健康保持・増進を図ります。また、萬代橋や榎谷小路などの市街地や新潟ならではの水辺を望めるコースとすることで、本市の魅力発信や交流人口の拡大を図ります。 ②新潟シティライド、新潟ヒルクライムを開催し、自転車を活用しながらスポーツの振興に寄与するとともに、市民の健康保持・増進、交流人口の拡大を図ります。	×	①新潟シティマラソンでは、目標値を下回ったものの、前年比+3,362人と大幅に増加しました。エントリー期間中に新型コロナウイルス5類に移行となったが、コロナの影響は大きかったと考えられます。 ②シティライド、ヒルクライムともに目標を下回ったが、自転車を活用した市民の健康保持・増進に繋げることができました。	①マラソンにおいては、市民・県民に対し、40回の歴史を含めた大会機運を高めていく広報を中心に進めていく。また、時代に合わせたSNS広告の展開や、海外ランナーへの大会周知を各関係団体を通して強化していきます。 ②自転車活用事業では、シティライドは休止し、実行委員会において在り方を検討します。また、ヒルクライムは、ゲストライダーの常設化や大会ロゴの刷新等により、新たなライダーのエントリー拡大に努めます。
3	将来の活躍が期待されるジュニア選手の育成・強化や、指導者の育成・資質向上、障がい者の競技スポーツの普及促進を図ります。	政策3-2-①	障がい者スポーツ全国大会等参加激励金支給件数	6件	20件	障がい者スポーツ大会関連事業	新潟県とともに新潟県障害者スポーツ大会を開催するほか、全国大会への選手派遣を行うなど、障がい者スポーツの競技力の向上を図ります。	○	目標達成とともに、障がい者の積極的な社会参加や、国際・全国大会等への着実な出場を促すことで、障がい者スポーツの競技力向上を図ることができた。	体育施設におけるボッチャやフライングディスクの貸出事業や各種団体による障がい者スポーツイベントを支援することで、更なる競技人口の拡大を図り、激励金制度の活用を促していきたい。
4	地域経済の活性化につながる施策・事業を重視することで、市税収入の増加を図るとともに、広告収入やふるさと納税など歳入拡大に努め、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	①広告事業効果額 ②実施校	①1,200万円 ②64校(2,269人)	①1,000万円 ②104校(3,342人)	①ネーミングライツの推進 ②水上スポーツ体験学習推進事業(ネーミングライツ活用事業)	①公共施設のネーミングライツの推進により歳入の継続(拡大)を図ります。 ②アイスアリーナで小学生等に水上スポーツを体験してもらうことで水上スポーツ愛好者の底辺拡大を目指すとともに、ネーミングライツの魅力向上を図ります。	△	ネーミングライツ更新年であったが、名称の定着性、募集時の金額(800万円)を上回っていることや、現下の経済状況を考慮し1,000万での更新とした。 水上スポーツ体験学習推進事業については、対象を未就学児に拡大したことにより目標を上回った。	更なる歳入増を研究するとともに、アイスアリーナの知名度、魅力向上を図ります。